

令和 5 事業年度 事業報告書



自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公立大学法人都留文科大学

目次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
	（1）法人の目的	2
	（2）法人の業務内容	2
3	法人の位置付け及び役割（大学の理念・基本方針）	2
4	中期目標	3
	（1）中期目標の計画期間	3
	（2）基本目標	3
	（3）取組方針	3
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等（公立大学法人都留文科大学の運営に係る基本理念）	4
6	中期計画及び年度計画	5
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	7
	（1）役員等の状況	7
	（2）常勤職員の状況	7
	（3）非常勤職員の状況	8
	（4）教職員数推移	8
	（5）重要な施設等の整備等の状況	8
	（6）純資産の状況	13
	（7）財源の状況	13
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	14
9	業績の適正な評価の前提情報	14
10	業務の成果と使用した資源との対比	15
11	予算と決算との対比	16
12	要約した財務諸表	17
	（1）貸借対照表	17
	（2）損益計算書	19
	（3）純資産変動計算書	20
	（4）キャッシュ・フロー計算書	20
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報	22
	（1）貸借対照表	22
	（2）損益計算書	22
	（3）純資産変動計算書	22
14	内部統制の運用に関する情報	24
	（1）内部統制システムの整備	24
	（2）入札・契約に関する事項	24
	（3）研究に係るリスクの管理に関する事項	24
	（4）監事監査・内部監査	24

(5) 内部通報・外部通報	24
15 法人の基本情報	26
(1) 沿革（令和5年5月1日現在）	26
(2) 設立に係る根拠法	28
(3) 設立団体.....	28
(4) 組織.....	29
(5) 事務所の所在地.....	30
(6) 在学する学生の数	31
(7) 主要な財務データの経年比較.....	31
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画.....	33
16 その他法人の現況に関する事項	36
(1) 事業.....	36
(2) 教育	40
ア. 学生の受入状況.....	40
イ. 資格免許の取得状況	46
ウ. 卒業者（修了者）の就職状況.....	48
(2) 学生支援.....	53
ア. 奨学金給付・貸与状況.....	53
イ. 授業料減免状況.....	54
ウ. 学生相談室等利用状況.....	54
(3) 研究.....	55
(4) 地域貢献.....	56
(5) 国際交流.....	58
(6) 図書館利用状況.....	65

1 理事長によるメッセージ

都留文科大学は人口3万人余の地方都市にありながら全国各地から学生が集まり、様々な分野に人材を輩出している、特に教員養成に高い実績がある優れた大学であります。また、地域の皆様から愛され、大切にされている関係性が素晴らしい大学であります。本学では、こうした良き伝統・実績を大切にしながらも、社会のあらゆる基盤や仕組みがデジタル化されていくことを背景とした様々な課題の出現や、価値観の変容など、かつて経験したことがないほど急激に変化していく社会に対応した、新たな価値を持った「魅力ある大学づくり」を進めていかなければならないと考えております。

そのためには、まず今一度公立大学法人都留文科大学の存在意義は何かという点を改めて問い直すことから始める必要があります。自らの存在理由を再認識し、社会の変容を踏まえた上で自らの存在理由を示す活動に磨きをかけていくことこそ、魅力ある大学づくりにつながると考えるからです。

私は、国立でも私立でもない都留文科大学の存在意義は、世界水準の教育・研究を目指しながら、併せて地域に貢献をすることであると考えています。大学である以上教育・研究について、世界水準という高みを目指していくことは理解しやすいと思います。

地域貢献は、市民の学習ニーズに応えるリカレント教育やリスキリング、公的機関への政策提言といったものが分かり易い例であります。こうした場面にとどまるものでは決してありません。容易に答えが見つからない様々な課題を抱える今の社会にあって、それぞれの地域において課題を克服し明るい未来を創造することに貢献できる人材、すなわち「地域人材」を育成することが地域貢献の本質であると考えます。

都留文科大学が提唱する「Think Globally ,Act Locally」は世界水準の教育・研究を目指し、それぞれの地域においては明るい未来の創造に貢献できる人となれ、ということも含まれているのだと私なりに解釈しています。学生の皆さんには、こうした人材となるよう高い志を持って「自ら学び自ら考え抜くこと」を強く意識していただきたいと思います。

令和5年度は、地域連携や国際交流、教養教育をさらに発展させるための拠点、THMC(Tsuru Humanities Center) がオープンしました。このTHMCの狙いは、新たな考え方による学修環境を整備することで、「さまざまな人が集う、学び、深める」を実現するとともに、DX化を推進するための学修拠点としても期待されております。また、来年度は、「つる湧水のほとり」エリアに、「(仮称) 都留フィールド・ミュージアム」が完成します。地域の新しい活動の拠点となるばかりでなく、地域や暮らしに根差した新しい知の在り方を問う場所を目指しています。

今後も本学が全国にそして世界に向けて益々存在感を高めていけるよう私も熱意をもって、法人運営にあたりたいと考えています。

公立大学法人都留文科大学理事長 山下 誠

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

(公立大学法人都留文科大学定款第1条)

この公立大学法人は、自主的・自律的な大学運営を基盤として、豊かな人間性と幅広い知識及び高い専門性を有する人材を育成するとともに、優れた研究を発信することにより、地域社会はもとより、我が国の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目指す大学を設置し、及び管理することを目的とする。

(2) 法人の業務内容

(公立大学法人都留文科大学定款第28条)

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 大学における教育研究成果を普及し、その活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 法人の位置付け及び役割（大学の理念・基本方針）

都留文科大学の「文科」とは「人文科学研究」を意味する言葉であり、多様な地域から集まった学生たちが、共に「人文科学研究＝人間探求の学問」を学び、卒業後は地域の教育や文化、福祉の向上のために貢献するというのが一貫した理念である。

社会のグローバル化・情報化の進展に伴い、知の拠点である大学に対しては、時代の変化に迅速に対応できる専門的な知識のみならず幅広い教養を備えた職業人、社会人の育成という役割が求められている。

このような人的資質、能力の育成に対する社会的要請に応えるため、全国から優秀な学生が集い、卒業後は社会に貢献する人材を全国に輩出してきたという独自の特性と、恵まれた自然環境、また、開学より温かな関係を築き上げてきた地域の人々とのつながりを大学運営に有効に活かしつつ、学訓「菁莪育才」（せいがいいくさい）の精神のもと、教育研究を行うものである。

学訓「菁莪育才」（初代学長諸橋轍次が、学訓として選んだ言葉。『詩経』（儒教の教典の一）「小雅」に「菁菁者莪」と題する詩がある。その序文に、「菁菁者莪、樂育才也」（菁菁者莪は、才を育むを楽しむなり）とあるように、社会有為の人材を育成する楽しみを詠んだものと理解されている。

「莪」は、和名「つのよもぎ」という植物、「菁菁」は青々と同じで、植物が勢い良く生い茂る様子を形容した言葉であり、「菁莪育才」の4字には、「つのよもぎが勢いよく成長するように学生が成長して欲しい」との願いがこめられている。

4 中期目標

(1) 中期目標の計画期間

令和3年4月1日から令和9年3月31日までの6年間

(2) 基本目標

- 1 教員養成系大学としてのブランドの強化
- 2 地域を創りグローバル化を支える人材の育成
- 3 「教育首都つる」推進に向けた地域貢献
- 4 柔軟で機動力のある大学経営の推進

(3) 取組方針

大学は中期目標の達成に向けた具体的な取り組みを示す中期計画・年度計画を自ら作成し、その実績を評価・検証し、不断の自己改善を行う。また、中期計画の策定にあたっては、大学淘汰の時代にあっても、今後も魅力あふれる大学として発展し続けるため、次の4つの視点に主眼を置き、数値目標や達成目標年度を定め、着実に実現しなければならない。

- 1 学生の「出口（就職）」を重視する。
- 2 地域連携の一層の充実に取り組む。
- 3 「選ばれる大学づくり」に注力する。
- 4 自主自立的で効率的な経営体制を構築する。

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等（公立大学法人都留文科大学の運営に係る基本理念）

本学は立地する地域的特性を活かしつつ、総合的な教育・研究の実施により、これまで培ってきた教育界を中心として、地域社会はもとより、国内外の様々な地域や分野で活躍できる有為な人材の育成を行うことをその第一の目的としている。

そのために本学の教育課程においては、学訓「菁莪育才」（社会有為の人材を育成することを楽しみ、学生の成長を願う）の理念のもとに、本学に学ぶ者に幅広い教養と専門的学術を修得させると共に、高い識見と広い視野を持って、地域社会における教育や文化の向上に貢献できる、有為な社会人、教育者及びグローバル人材を育成するため、以下に定める「運営に係る基本理念」に基づき、業務の適正かつ効率的な運営を行うものとする。

- 1 明確な意思決定プロセスや権限、責任体制のもと、持続的な発展を見据えた大学運営を行う。
- 2 大学の諸規程に基づき、透明性、公正性及び機能性を有した管理運営に努める。
- 3 大学運営に係る資質及び職能等の向上に資する研修を教職員に対し定期的の実施し、健全な大学運営と、改善・改革に取り組むことができる体制を構築する。
- 4 大学の教育研究の充実・発展に向け、財務基盤の強化及び安定を図り、健全な財政運営に努める。

6 中期計画及び年度計画

中期計画	年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための具体的方策	
2 教育の実施体制等に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための具体的方策	
(2) 教育環境の整備に関する具体的方策	
(3) 教育の質の改善に関する目標の具体的方策	
3 学生への支援に関する目標を達成するための措置	
(1) 学生の学習支援に関する具体的方策	
(2) 学生の就職に関する具体的方策	
(3) 学生の経済的支援に関する具体的方策	
II 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	
2 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置	
(1) 研究者等の配置に関する具体的方策	
(2) 研究の質の維持・向上に関する具体的方策	
(3) 研究環境の整備に関する具体的方策	
III 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置	
(1) 「教育首都つる」の推進に関する具体的方策	
(2) 産学官連携の推進に関する具体的方策	
(3) 「生涯活躍のまち・つる」の推進に関する具体的方策	
2 国際化に関する目標を達成するための措置	
(1) 教育における国際化に関する具体的方策	
(2) 研究における国際化に関する具体的方策	
IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	
(1) 組織運営の改善に関する具体的方策	
(2) 柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策	
(3) 内部監査機能の充実に関する具体的方策	
2 多様な教職員の活躍の促進に関する目標を達成するための措置	
(1) 教職員の人事に関する具体的方策	
(2) 教職員の給与等に関する具体的方策	
(3) 教職員の健康安全管理に関する具体的方策	

3	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するためにとるべき措置
V	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
1	自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
2	予算の適正かつ効率的な執行に関する目標を達成するための措置
3	資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置
VI	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
1	評価の充実に関する目標を達成するための措置
2	情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置
VII	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
1	施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置
2	安全管理に関する目標を達成するための措置
	(1) 労働安全衛生法等を踏まえた安全管理・事故防止に関する具体的方策
	(2) 情報セキュリティ対策に関する具体的方策
	(3) セーフコミュニティの推進に関する具体的方策
3	コンプライアンスの強化等に関する目標を達成するための措置
	(1) コンプライアンスの強化に関する具体的方策
	(2) 個人情報の保護に関する具体的方策
	(3) ハラスメントの防止及び多様性の推進に関する具体的方策
4	環境への配慮に関する目標を達成するための措置

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) 役員等の状況

役員の定数は、公立大学法人都留文科大学定款 8 条の規定により、理事長 1 人、副理事長 1 人、理事 5 人以内及び監事 2 人としている。任期は、同定款第 13 条の定めるところによる。

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	備 考
理事長	山下 誠	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	
副理事長	加藤 敦子	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	学長
理事	田中 正樹	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	事務局長 (令和 4 年 4 月 1 日就任)
理事	佐藤 明浩	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	副学長
理事	田中 昌弥	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	副学長 (令和 2 年 4 月 1 日就任) (令和 6 年 3 月 31 日退任)
理事	山中 伸一	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	非常勤 (令和 3 年 4 月 1 日就任)
理事	小林 重雄	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	非常勤 (平成 30 年 10 月 1 日就任)
監事	渡辺 和廣	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 4 事業年度財務諸表承認日	弁護士 (令和 5 年 8 月 29 日退任)
監事	田邊 護	令和 5 年 8 月 30 日～ 令和 8 事業年度財務諸表承認日	弁護士
監事	宮本 和之	令和 5 年 8 月 30 日～ 令和 8 事業年度財務諸表承認日	公認会計士 (平成 29 年 4 月 1 日就任)

(2) 常勤職員の状況

(令和 5 年 5 月 1 日現在)

区分	人数	前事業年度からの増減	平均年齢
教員数	87 人	▲ 4 人	48.5 歳(前年度 49.7 歳)
事務職員数	57 人	4 人	

(3) 非常勤職員の状況

(令和5年5月1日現在)

区分	人数
教員数	317 人
事務職員数（有期雇用職員）	43 人

(4) 教職員数推移

(人)

年 度		R2	R3	R4	R5	備 考
区 分						
教員数	本務者	88	85	91	87	特任教員は除く
	兼務者	313	315	307	317	
職員数	本務者	53	53	53	57	事務局長は除く
	兼務者	0	0	0	0	

注1：各5月1日現在で記載。

注2：「本務者」、「兼務者」の定義は学校基本調査による。

(5) 重要な施設等の整備等の状況

ア. 当事業年度において完成した主要施設等

(単位：千円)

施設名	契約金額	概要
なし	—	—

イ. 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(単位：千円)

施設名	契約金額	概要
なし	—	—

ウ. 当事業年度において実施した工事・修繕

(単位：千円)

内容	契約金額	概要
音楽研究棟外部改修工事	170,726	屋根、外壁改修、空調設備機器更新
4号館電気設備更新等工事	54,329	空調設備機器更新、照明器具のLED化
美術研究棟外壁改修工事	46,123	アスベスト除去、外壁の塗装
2号館照明器具取替工事	18,556	照明器具のLED化
美術研究棟照明器具取替工事	13,596	照明器具のLED化

エ. その他

当事業年度において、返納・処分した主要施設等はありません。

(参考) 大学施設の状況等

施設名	構 造	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年度 (年)	備 考
本部棟	鉄筋コンクリート造陸 屋根 5 階建	4,329.15	S56	42	H22 耐震補強工事 R4 空調設備更新工事 R4 照明器具取替工事
1 号館	鉄筋コンクリート造陸 屋根 4 階建	5,986.19	S41	57	H9 耐震改修工事 H17 エレベータ設置工事 H17 外壁改修工事、 H18 トイレ改修工事 H23 暖房設備改修工事 H24 屋上防水工事 H24 下水道接続工事 H25 消火栓ポンプ改修工 事 H28 屋上防水工事
2 号館	鉄骨鉄筋コンクリート 造ステンレス鋼板葺き 6 階建	2,424.23	H1	34	H23 トイレ改修工事 H25 空調設備改修工事 H26 空調設備改修工事 H30 外壁改修工事 H30 エレベータ改修工事 R5 照明器具取替工事
3 号館	鉄筋コンクリート造ス テンレス鋼板葺き陸屋 根 5 階建	2,970.57	H7	28	H28 屋上防水工事 R1 空調設備改修工事
4 号館	鉄筋コンクリート造陸 屋根 2 階建	1,871.75	S52	46	H16 内部改修工事 H17 屋上防水工事 H23・24 暖房設備改修工 事 H25 防火区画等改修工事 H25 2 階ホール改修工事 H27 書庫改修工事 R5 電気設備更新等工事
5 号館	鉄骨造陸屋根 3 階建	1,887.41	H29	6	

Tsuru Humanities Center (THMC)	鉄筋コンクリート造陸 屋根 4 階建	3,597.78	R4	1	
コミュニ ケーショ ンホール	鉄筋コンクリート造ス テンレス鋼板葺き 3 階 建	1,033.41	H4	31	H24 屋上防水工事 H29 アトシアター照明更新工事 R3 内装改修工事
学 生 ホール	鉄筋コンクリート造陸 屋根 2 階建	244.06	S56	42	
学 生 ホール 屋 外 便 所	コンクリートブロック 造陸屋根平家建	5.20	S63	35	
購買棟	鉄骨造陸屋根平家建	211.00	S56	42	
守衛室	鉄骨造陸屋根平家建	15.51	S62	36	
第 2 クラ ブ棟	木造スレート葺き平家 建	149.63	H2	33	
第 3 クラ ブ棟	木造スレート葺き平家 建	149.05	H4	31	
美 術 研 究 棟	鉄骨鉄筋コンクリート 造陸屋根 2 階建	1,491.48	S49	49	H21 耐震改修工事 R5 外壁改修工事 R5 照明器具取替工事
自 然 科 学 棟	鉄筋コンクリート造陸 屋根 6 階建	1,770.48	S57	41	H24 暖房設備改修工事 H29 エレベータ改修工事 R2 外壁改修工事
窯芸室	コンクリートブロック 造亜鉛メッキ鋼板葺き 平家建	52.65	S53	45	
体育館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板 葺き平家建	1,738.56	S47	51	H20 耐震改修工事
体 育 館 更 衣室	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板 葺き平家建	262.45	S50	48	R3 改修工事
附 属 図 書 館	鉄骨鉄筋コンクリート 造ステンレス鋼板葺き 4 階建	4,539.87	H15	20	R3 空調熱源更新工事
弓道場	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板 葺き平家建	105.99	S56	42	
屋外便所	鉄筋コンクリート造亜 鉛メッキ鋼板葺き平家 建	21.90	S59	39	

大学会館	鉄筋コンクリート造陸 屋根 4 階建	1,407.98	S53	45	H16 屋上防水工事
音 楽 研 究 棟	鉄筋コンクリート造亜 鉛メッキ鋼板葺き地下 1 階付 3 階建	2,112.20	S60	38	H25 ボイラー改修工事 R5 外部改修工事
第 一 ク ラ ブ 棟	鉄骨造 2 階建	1,443.36	H24	11	
国 際 交 流 会 館	鉄骨造 4 階建	1,398.18	H27	8	

注：当事業年度末現在

(6) 純資産の状況

ア. 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
都留市出資金	6,420,910,615	0	0	6,420,910,615
資本金合計	6,420,910,615	0	0	6,420,910,615

イ. 目的積立金の申請、取崩し等

令和5事業年度は、当期総利益5,348,894,741円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善業務に充てるため、51,364,262円を目的積立金として申請しています。

目的積立金の取崩しについては、該当事項はありません。

(7) 財源の状況

令和5事業年度の収入決算額は、3,410,647千円であり、その内訳は次のとおりです。

財源収入の内訳

(単位：千円)

区分	金額	構成比
運営費交付金	1,413,224	41.4%
授業料	1,583,920	46.4%
入学料	257,025	7.5%
入学検定料	76,009	2.2%
受託研究等収入	0	—
補助金	8,629	0.3%
その他収入	71,840	2.2%
目的積立金取崩額	0	—
合計	3,410,647	100%

(決算報告書 収入決算額より)

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況（業務方法書第 12 条）

法人は、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行うとともに、必要な規程の整備に努めている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

本法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおり。

ア. 緊急時におけるリスクについて（業務方法書第 13 条参考）

事故、災害その他の緊急時における業務の継続のため、次に掲げる事項を定めた計画を策定している。

（ア）計画に基づく訓練等の実施

（イ）緊急事態発生時における対策本部の設置及び当該本部の構成員

（ウ）緊急事態発生時における初動体制

（エ）緊急事態発生時における情報収集の迅速な実施

イ. 施設整備に係るリスクについて（業務方法書第 14 条参考）

関係法令に基づく施設の定期的な点検及び中期計画や個別施設計画等に基づき、必要な整備や補修の実施を行うものとする。

ウ. 情報システムに係るリスクについて（業務方法書第 15 条）

情報システムに係るリスクへの対策として必要な取組を行うこととし、その状況について、定期的な点検を行うものとする。また、都留文科大学情報セキュリティポリシーを策定し、情報資産について、教職員等及び学生等が一体となって情報セキュリティ対策を推進・管理するための体制を確立している。

エ. ハラスメントに係るリスクについて

良好な教育、研究及び労働環境の維持並びに教職員及び学生の利益を保護することを目的としたハラスメントの防止及び人権委員会の設置等に関する規程を策定し、人権委員会及び学生サポート室等を中心に、迅速かつ適切に対応できる体制を整備し対応している。

オ. 研究に係るリスクについて（業務方法書第 17 条）

研究活動について、次に掲げる事項を確保するための規程を整備するものとしている。

（ア）内部牽制機能による研究費の適正経理

（イ）研究不正の防止

（ウ）知的財産の保護

9 業績の適正な評価の前提情報

業務の適正な評価の前提情報については、中期目標をはじめ本学公式ホームページを参照。

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和5年度の自己評価

令和5年度大項目評価総括表（詳細については業務の実績に関する報告書をご覧ください。）

大項目	評価（注）	経常費用
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	b	3,328,625 千円
II 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置	a	
III 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するためにとるべき措置	a	
IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	b	
V 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	a	
VI 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	b	
VII その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	b	

<評価>

- s 中期計画の進捗は優れて順調
- a 中期計画の進捗は順調
- b 中期計画の進捗は概ね順調
- c 中期計画の進捗はやや遅れている
- d 中期計画の進捗は遅れている

(2) 当中期目標期間における過年度の評価委員会における全体評価の状況

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
評価	A	A	—	—	—	—

<評価>

- S 中期計画の進捗は優れて順調
- A 中期計画の進捗は順調
- B 中期計画の進捗は概ね順調
- C 中期計画の進捗はやや遅れている
- D 中期計画の進捗は遅れている

11 予算と決算との対比

以下の予算・決算は、運営状況について表示

(単位：百万円)

区 分	R 2		R 3		R 4		R 5		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	3,273	3,054	3,993	3,566	4,885	4,521	3,696	3,411	
運営費交付金	1,115	1,053	1,969	1,584	2,869	2,527	1,635	1,413	支出の減による。
授業料等	1,838	1,919	1,809	1,903	1,784	1,894	1,764	1,923	入学者等の増による。
その他	320	82	215	79	232	100	297	75	積立金未取崩による。
支出	3,273	2,934	3,993	3,457	4,885	4,457	3,696	3,338	
人件費	1,991	1,916	2,002	1,809	2,131	1,966	2,047	1,921	見込み人数等を下回ったことによる。
一般管理費	539	349	1,181	937	1,914	1,655	817	587	事業の見直し、経費削減等による。
教育研究費	743	669	810	711	840	836	832	830	
収入－支出	0	120	0	109	0	64	0	73	

(R 5 決算報告書より)

注：金額は、百万円未満を四捨五入。

12 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	10,429	固定負債	107
土地	3,097	流動負債	479
建物等	4,963	負債合計	586
工具器具備品等	191		
図書、美術品、収蔵品	2,081	純資産の部	金 額
その他	97	資本金	6,421
流動資産	800	資本剰余金	△1,329
現金及び預金	563	利益剰余金	5,551
未収学生納付金収入	2	純資産合計	10,643
その他	235		
資産合計	11,229	負債純資産合計	11,229

注：金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R2	R3	R4	R5
資産 A	8,939,496	10,408,166	11,121,368	11,228,634
固定資産	8,088,816	9,536,821	10,428,824	10,429,109
流動資産	850,680	871,345	692,544	799,525
負債 B	3,944,065	4,952,027	5,743,169	586,164
固定負債	3,559,914	4,302,184	5,299,768	106,814
流動負債	384,151	649,843	443,401	479,350
総資産 C	4,995,431	5,456,138	5,378,199	10,642,470
資本金	5,659,261	6,442,111	6,420,911	6,420,910
資本剰余金	△1,083,339	△1,170,813	△1,244,811	△1,329,434
うち減価償却相当累計額 (－)	△1,602,531	△1,690,005	△1,775,093	△1,859,717
うち徐売却相当累計額 (－)			△423	△423

利益剰余金	419,509	184,840	202,099	5,550,994
前中期目標期間繰越積立金	15,608	125,643	125,643	125,643
目的積立金	217,028	0	59,197	76,456
積立金	93,989	0	0	0
当期末処分利益	92,884	59,197	17,259	5,348,895
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
負債総資産合計 D=B+C	8,939,496	10,408,165	11,121,368	11,228,634

注1：過去3年について記載。

注2：金額は千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

【会計方針の変更】

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止により、令和4事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、令和5事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、令和4事業年度末の資産見返負債は臨時利益に計上している。

この結果、令和4事業年度と比較して経常収益が70,749,550円減少するとともに、臨時利益が5,118,246,264円増加し、当期純利益及び当期総利益は5,297,530,479円増加している。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	3,329
経常収益 (B)	3,559
当期総利益 (B-A)	230

注：金額は、百万円未満を四捨五入。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R2	R3	R4	R5
経常費用 A	3,143,123	3,004,989	3,612,764	3,328,625
業務費	2,933,632	2,815,601	3,366,168	3,102,582
教育経費	755,571	696,148	1,065,499	835,533
研究経費	40,252	40,962	46,933	49,126
教育研究支援経費	222,363	254,057	289,464	299,297
受託研究費	0	0	0	0
受託事業費	5,267	5,518	4,745	4,262
役員人件費	66,859	66,443	69,758	70,750
教員人件費	1,397,264	1,311,674	1,466,962	1,340,703
職員人件費	446,056	440,799	422,807	502,911
その他	0	0	0	0
一般管理費	209,491	189,388	246,596	226,043
その他	0	0	0	0
経常収益 B	3,237,230	3,064,686	3,630,023	3,559,273
運営費交付金収益	987,400	869,005	1,423,207	1,413,224
授業料収益	1,740,318	1,710,762	1,719,623	1,737,296
入学金収益	227,878	231,770	238,335	257,026
検定料収益	73,996	76,013	67,138	76,117
受託研究等収益	0	0	0	0
受託事業等収益	4,568	5,989	5,282	4,049
寄附金収益	0	2,994	0	3,471
その他	203,070	168,153	176,438	68,090
経常利益 C=B-A	94,107	59,697	17,259	230,648
臨時損失 D	△1,529	△500	0	1
臨時利益 E	306	0	0	5,118,246

当期純利益 F=C+D+E	92,884	59,197	17,259	5,348,895
目的積立金取崩額 G	0	0	0	0
当期総利益 H=F+G	92,884	59,197	17,259	5,348,895

注1：過去3年について記載

注2：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		当期首残高	当期変動額	当期末残高
I 資本金	設立団体出資金	6,421	0	6,421
	資本金合計	6,421	0	6,421
II 資本剰余金	資本剰余金	531	0	531
	減価償却相当累計額 (-)	△1,775	△85	△1,860
	除売却差額相当累計 額 (-)	0	0	0
	資本剰余金合計	△1,244	△85	△1,329
III 利益剰余金	前中期目標期間繰越積立金	125	0	125
	教育研究等改善積立金	59	17	76
	当期末処分利益	17	5,332	5,349
	うち当期総利益	-	5,349	5,349
	利益剰余金合計	201	5,349	5,550
純資産合計		5,378	5,264	10,642

注：金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△99
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△117
V 資金期首残高 (E)	680
VI 資金期末残高 (F=D+E)	563

注：金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R2	R3	R4	R5
業務活動によるキャッシュ・フロー A	333, 181	591, 446	1, 316, 637	345, 283
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△102, 253	△492, 034	△1, 401, 711	△362, 803
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△51, 908	△77, 053	△98, 279	△99, 461
資金に係る換算差額 D	0	0	0	0
資金増加額 E=A+B+C+D	179, 020	22, 359	△183, 353	△116, 981
資金期首残高 F	662, 246	841, 266	863, 625	680, 272
資金期末残高 G	841, 266	863, 625	680, 272	563, 291

注 1：過去 3 年度について記載

注 2：千円未満四捨五入。マイナス△で表示。

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

ア. 資産合計

期末残高は、11,228,634,285 円、前年度比 107,265,966 円の増となっている。
増額の要因は固定資産等の増によるものである。

イ. 負債合計

期末残高は、586,164,170 円、前年度比 5,157,005,159 円の減となっている。
減額の要因は、会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止により、資産見返負債全額を戻入し、臨時収益としたためである。

ウ. 純資産合計

期末残高は、10,642,470,115 円、前年度比 5,264,271,125 円の増となっている。
増額の要因は、会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止によるものである。

(2) 損益計算書

ア. 経常費用

期末残高は、3,328,624,692 円、前年度比 284,139,405 円の減となっている。
減額の要因は、教育経費、常勤教員人件費等の減によるものである。

イ. 経常収益

期末残高は、3,559,273,169 円、前年度比 70,749,550 円の減となっている。
減額の要因は、運営費交付金収益等の減によるものである。

ウ. 当期総利益

当期総利益は、5,348,894,741 円、前年度比 5,331,636,119 円の増となっている。
増額の要因は、会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止によるものである。

(3) 純資産変動計算書

ア. 資本金

期末残高は、6,420,910,615 円、前年度比 0 円となっている。

イ. 資本剰余金

期末残高は、△1,329,434,357 円、前年度比 84,623,616 円の減となっている。
減額の要因は、減価償却によるものである。

ウ. 利益剰余金

期末残高は、5,550,993,857 円、前年度比 5,348,894,741 円の増となっている。
増額の要因は、会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止により臨時収益の増によるもの

である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、345,282,844 円、前年度比 971,354,075 円の減となっている。

減額の要因は、運営費交付金収入等によるものである。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、△362,802,821 円、前年度比 1,038,908,301 円の増となっている。

増額の要因は、有形固定資産の取得等によるものである。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、△99,461,224 円、前年度比 1,182,638 円の減となっている。

減額の要因は、リース債務等の減によるものである。

14 内部統制の運用に関する情報

法人は、内部統制システムに関する事務を、業務方法書に定めている。主な項目と実施状況は次のとおりである。

（１）内部統制システムの整備

（業務方法書第４条）

法人は、内部統制システムに関する事務を統括する役職員その他の内部統制システムの整備の推進のための体制について決定し、モニタリングを行うために、「公立大学法人都留文科大学内部統制規程」を制定している。

法人の中に内部統制委員会（理事会）を設置し、理事長が内部統制担当役員（各理事）を統括・監督する中で、内部統制担当役員は担当分野における内部統制推進部門を置き、学科長等を内部統制推進責任者及び内部統制推進管理者とし、定期的な報告を行う機会を確保するとともに、内部統制上の不備や重大な問題が発生等した場合は報告をさせている。

（２）入札・契約に関する事項

（業務方法書第１６条）

法人は、契約事務の適切な実施及び契約事務における相互牽制の確立を確保するため、次に掲げる取組を行っている。

- （１）契約の適正な履行に関する審査を行うための委員会の活用
- （２）談合情報がある場合の対応方針の整備
- （３）随意契約とすることが必要な場合の明確化

（３）研究に係るリスクの管理に関する事項

（業務方法書第１７条）

法人は、研究活動について、次に掲げる事項を確保するための規程を整備している。

- （１）内部牽制機能による研究費の適正経理
- （２）研究不正の防止
- （３）知的財産の保護

（４）監事監査・内部監査

（業務方法書第２１条～第２６条）

法人の各種業務の適法性や適正性の確保、業務の合理的かつ効率的な運営、不正発見・防止などの趣旨から、監査室による内部監査及び、監事による監事監査を実施している。

（５）内部通報・外部通報

（業務方法書第２６条）

法人は、次の事項に関して、内部通報及び外部通報に関する規程を整備している。

- （１）内部通報窓口及び外部通報窓口の設置及び運営
- （２）内部通報者及び外部通報者の保護

(3) 内部通報及び外部通報に係る、担当理事及び監事への適切な報告

15 法人の基本情報

(1) 沿革（令和5年5月1日現在）

年次	軌跡	付記・備考
1953. 4. 1	山梨県南都留郡谷村町上谷 264 番地に山梨県立臨時教員養成所(一年制)として設立	(定員 50 名)
1954. 4. 29	都留市制施行	
1955. 4. 1	都留市立都留短期大学創立 東京文理科大学名誉教授 友枝孝彦 学長に就任	(初等教育科 50 名) (商経科 50 名)
1957. 7. 17	東京文理科大学名誉教授文学博士 諸橋轍次 学長に就任	
1960. 4. 1	都留市立都留文科大学(4 年制)となる 学科増設	(初等教育学科 50 名) (国文学科 30 名)
1963. 4. 1	学科定員変更 学科増設	(初等教育学科 100 名) (英文学科 30 名)
1964. 4. 1	市立谷村第三小学校を都留文科大学付属小学校に設置換え・校名変更	
1965. 2. 1	都留文科大学教授 中西清 学長に就任	
1966. 4. 1	学科定員変更	(初等教育学科 160 名) (国文学科 60 名) (英文学科 80 名)
1966. 8. 31	都留市上谷 1666 番地に校舎移転	
1969. 1. 10	大正大学教授文学博士 増谷文雄 学長に就任	
1971. 4. 1	学科定員変更	(初等教育学科 200 名) (国文学科 100 名) (英文学科 100 名)
1973. 4. 1	東京教育大学名誉教授 理学博士 下泉重吉 学長に就任	
1976. 4. 1	新住所表示により大学所在地が都留市田原 3 丁目 8 番 1 号となる	
1976. 4. 2	東京教育大学名誉教授文学博士 和歌森太郎 学長に就任	
1977. 12. 3	東京大学教授 大田堯 学長に就任	
1984. 3. 5	立教大学教授 上田薫 学長に就任	
1987. 4. 1	学科増設	(社会学科 60 名)
1988. 4. 1	図書館司書・博物館学芸員・社会教育主事の資格取得コース開設	
1990. 4. 1	青山学院大学教授理学博士 白尾恒吉 学長に就任	

1991. 4. 1	文学専攻科 開設	(教育学専攻 10 名) (国文学専攻 5 名) (英文学専攻 5 名)
1993. 4. 1	学科定員変更 学科増設	(初等教育学科 150 名) (比較文化学科 80 名)
1994. 4. 1	情報センター設置 情報教育教室構築	
1995. 4. 1	大学院 文学研究科修士課程 開設 日本語教員養成課程開設	(国文学専攻 5 名) (社会学地域社会研究専攻 5 名)
1996. 4. 1	東京家政学院大学教授・都留文科大学名誉教授 久保木哲夫 学長に就任	
1998. 4. 1	大学院文学研究科修士課程 英語英米文学専攻科 増設	(定員 5 名)
2000. 4. 1	大学院文学研究科修士課程 比較文化専攻 増設 定員変更	(定員 5 名) (社会学科 100 名) (比較文化学科 90 名)
2002. 4. 1	都留文科大学教授 金子博 学長に就任	
2003. 4. 1	大学院文学研究科修士課程 臨床教育実践学専攻 増設 地域交流・学習臨床教育センター設置	(定員 5 名)
2003. 11. 28	都留文科大学新附属図書館 完成	
2004. 2. 24	創立 50 周年記念式典	
2004. 11. 16	都留文科大学前駅開設	
2005. 4. 1	外国語教育研究センター設置	
2007. 4. 1	社会学科再編による定員増	(現代社会専攻 90 名) (環境・コミュニティ創造専攻 60 名)
2008. 4. 1	横浜市立大学名誉教授 今谷明 学長に就任	
2009. 4. 1	地方独立行政法人化（公立大学法人都留文科大学発 足） 西室陽一 初代理事長に就任	
2010. 7. 1	横浜市立大学名誉教授 加藤祐三 学長に就任	
2012. 4. 1	キャリア支援センター設置	
2013. 4. 1	大谷哲夫 理事長に就任	
2013. 4. 1	国際交流センター設置	
2014. 4. 1	都留文科大学教授 福田誠治 学長に就任	
2014. 4. 1	教職支援センター設置	
2015. 10. 10	創立 60 周年記念式典	

2016. 2. 1	横内正明 理事長に就任	
2016. 3. 24	国際交流会館 完成	
2016.10.26	I B University に認定	
2017. 4. 1	国際教育学科設置	(国際教育学科 40 名)
2017. 4. 1	入学センター設置	
2017. 4. 1	語学教育センター設置	
2017. 9. 26	5 号館 完成	
2018. 4. 1	教養学部設置	(初等教育学科を学校教育学科、社会学科を地域社会学科へ変更)
2020. 4. 1	福田誠治 理事長に就任	
2020. 4. 1	横浜市立大学名誉教授 藤田英典 学長に就任	
2021. 4. 1	山下誠 理事長に就任	
2023. 3. 28	Tsuru Humanities Center (THMC) 完成	
2023. 4. 1	都留文科大学教授 加藤敦子 学長に就任	

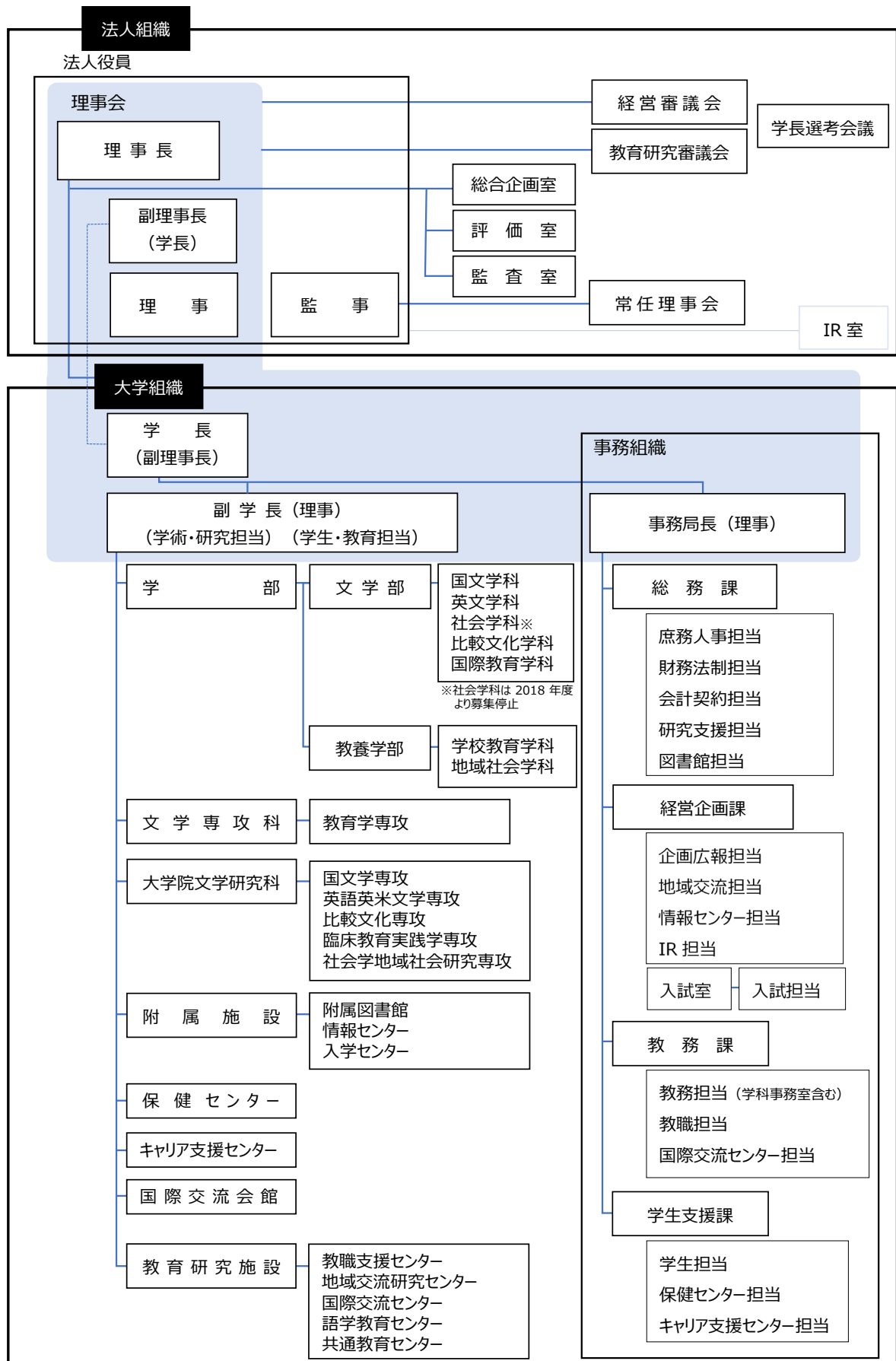
(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(3) 設立団体

山梨県都留市

(4) 組織



(5) 事務所の所在地

山梨県都留市田原3丁目8－1

(6) 在学する学生の数

学部等の名称	修業 年限 (年)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	在学数 (人)	開設 年度	備考
文学部						
国文学科	4	120	480	593	S35	
英文学科	4	120	480	553	S38	
社会学科	4	—	—	2	S62	
比較文化学科	4	120	480	560	H 5	
国際教育学科	4	40	160	191	H29	
教養学部						
学校教育学科	4	180	720	817	H30	
地域社会学科	4	150	600	694	H30	
計		730	2,920	3,410		
専攻科						
文学専攻科教育学専攻	1	10	10	1	H 3	
大学院文学研究科						
国文学専攻	2	5	10	9	H 7	
社会学地域社会研究専攻	2	5	10	4	H 7	
英語英米文学専攻	2	5	10	12	H10	
比較文化専攻	2	5	10	7	H12	
臨床教育実践学専攻	2	5	10	11	H15	
計		25	50	44		

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	科 目	R2	R3	R4	R5
貸借対照表	資産合計	8,939	10,408	11,121	11,229
	負債合計	3,944	4,952	5,743	586
	純資産合計	4,995	5,456	5,378	10,643
損益計算書	経常費用	3,143	3,005	3,613	3,329
	経常収益	3,237	3,065	3,630	3,560
	臨時利益・臨時損失	1	△1	0	5,118
	積立金取崩額	0	0	0	0
	当期総利益	93	59	17	5,349
純資産変動 計算書	資本金				6,421
	資本剰余金				△1,330
	利益剰余金				5,551
	純資産合計				10,642
	業務活動	333	591	1,317	345

キャッシュ・フロー 計算書	投資活動	△102	△492	△1,402	△363
	財務活動	△52	△77	△98	△99
	資金期首残高	662	841	863	680
	資金期末残高	841	863	680	563
(参考) 公立大学法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	業務費用	979	869	1,476	78
	うち損益計算書上の費用	3,145	3,005	3,612	3,329
	うち自己収入等	△2,166	△2,136	△2,136	△3,251
	減価償却相当累計額	87	88	85	84
	除売却差額相当額	0	0	0	0
	賞与引当増加相当額	△4	15	△14	10
	退職給付引当増加相当額	△30	45	△21	△2
	機会費用	5	9	15	33
	住民等の負担に帰せられるコスト	1,037	1,026	1,541	203

注1：金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

注2：地方独立行政法人会計基準等の改定に伴い、令和4年度より行政サービス実施コスト計算書の情報は、財務諸表の注記において「公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト」で表示。

資本剰余金を減額したコストの情報は、損益計算書の直下注記で記載しています。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

ア. 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2,183
(施設整備費等補助金以外)	(1,298)
(施設整備費等補助金)	(885)
授業料等収入	1,770
受託研究等収入	0
その他の収入	55
繰越積立金取崩収入	126
目的積立金取崩収入	211
計	4,345
支出	
人件費	2,164
(退職金以外)	(2,115)
(退職金)	(49)
一般管理費	1,362
(施設整備費以外)	(410)
(施設整備費)	(952)
教育研究費	819
受託研究等経費	0
計	4,345

イ. 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	4,345
經常経費	4,345
業務費	2,983
教育研究費	819
受託研究費等	0
人件費	2,164
一般管理費	1,362
財務費用	0
雑損	0
臨時的損失	0
収入の部	4,008
經常収益	4,008
運営費交付金	2,183
授業料等収益	1,770
受託研究費等収益	0
その他収益	55
財務収益	0
雑益	0
臨時収益	0
当期純利益	△337
繰越積立金取崩益	126
目的積立金取崩益	211
純益	0

ウ．資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	4,345
業務活動による支出	4,345
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	4,008
業務活動による収入	4,008
運営費交付金による収入	2,183
授業料等による収入	1,770
受託研究等による収入	0
その他の収入	55
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前中期目標期間からの繰越金	126
目的積立金取崩による収入	211

16 その他法人の現況に関する事項

(1) 事業

ア. 総務課

(ア) 事務局体制の強化

令和6年度採用者として、新たにプロパー職員2名と、キャリア支援事業を担う専門職員（チーフキャリアアドバイザー）1名を採用し、事務局の人員配置及びキャリア支援体制の充実を図った。また、令和5年度から、職員が発揮した能力及び挙げた業績を的確に把握することで、組織の活性化や人材育成の推進、戦略的な大学運営につなげていくため、人事評価制度の導入に向けて試行的に実施を開始した。併せて令和6年度から勤怠管理システムを導入するための準備を行った。

(イ) 「つる湧水のほとり整備プロジェクト大学連携施設」

「つる湧水のほとり整備プロジェクト大学連携施設」について、令和5年度に実施設計業務を実施した。令和6年度より建設工事に着工し、令和7年度からの供用開始を予定している。建物はコンセプトである「グローバル教育」「多世代交流」「リエゾン機能」を効果的に実現するために「楽しむ」「学ぶ」「つながる」をポリシーとしており、1階は地域交流の場として多世代交流スペース、各種資料の展示を行うスペース、通常時は教室として使用するが、各種イベントの開催も可能となるフリースペースの整備を行い、大学と地域をつなぐさまざまな活動と研究に取り組むための拠点として、また、2階は家庭科関係の教室を整備し、学生たちの学びの場となり、教育環境と質の向上に資する建物として活用していく。

(ウ) 知のフォレストキャンパス構想の推進

「選ばれる大学、魅力あふれる大学」となるために、キャンパス内の施設整備の充実を図る中で、竣工後58年経過している1号館について、改修工事を計画しており、令和5年度は基本設計業務を実施した。安全、安心が担保され、時代に即した施設とすることはもとより、教育環境の向上、さらに、本学の顔となる建物として学生、教職員に愛着を感じてもらえる建物となるよう実施設計業務及び改修工事を進めていく。

(エ) 図書館ガイダンスの充実

学生の学術情報リテラシーを高めるため、図書館の使い方や情報の探し方について様々なガイダンスを実施した（入学時の図書館紹介動画や、図書館ツアー、ガイダンス基礎編、卒論のためのガイダンス研究編、新聞データベースなど個々のデータベースについての詳細なガイダンスなど）。令和5年度の参加者総数は2,806名であった。

また、学生に図書館を身近に感じてもらうため、学生サークルの企画展示や講義と連携した展示などに力を入れたほか、読書会を実施した。

(オ) 市内書店（サテライト店）オープン

これまで学内で教科書販売を行っていた市内書店が附属図書館入口にサテライト店を出店した。2023年に本学最寄りの書店が閉店したことから、学生の図書購入の利便性の向上を図った。

イ．経営企画課

(ア) 入試広報

全国からの志願者獲得のため、高校訪問、出前講座、進学相談会について対面・オンラインのハイブリッドで対応し、高校訪問を 323 回、出前講座を 27 回、大学説明会を 55 回、合計で 405 回実施した。(令和 4 年度は高校訪問 294 回、出前講座 45 回、大学説明会 42 回、合計 381 回)

高校生に分かりやすい内容をコンセプトに、入試制度や本学をコンパクトに紹介する広報ツールとして「ツルブンで学べること」パンフレットを作成し、全国の高校や近隣の公共施設に配布し、好評を得た。新たに、テレメール全国一斉進学調査報告会を実施し、効果的な入試広報、全国の試験会場の見直しについて検討した。

(イ) 広報戦略

継続的な広報活動を実施するため、オープンキャンパスをオンライン型と来場型のハイブリッド型で開催した。近年早まる受験志向に対応するため春季に開催したところ 710 人(保護者含む)の来場があった。夏季オープンキャンパスにおいても、2 日間合計 2,585 人の来場があった(令和 4 年度: 2,105 人)。

また、新たな志願者確保のため、全国の塾・予備校約 25,000 箇所に対し本学入試情報等を発送する一方で、受験情報サイトに本学の基本情報を掲載し、オンラインによる受験生に対する情報発信の拡充を図った。

(ウ) 大学 IR (Institutional Research) の推進

令和 5 年度から戦略的な大学運営の意思決定、推進及び改善を支援するため、理事会の元に IR 室を設置した。本学内外の情報の収集・分析や内部質保証制度の確立に関することなどの業務を担い、内部質保証制度を確立する上で学習成果の可視化の指標となる外部アセスメントテストを実施した。今後は、この外部アセスメントテストの結果を中心に卒業認定・学位授与の方針にどの程度近づいたか計測するとともに、可視化されたエビデンスとともに説明できるよう内部質保証確立の推進を図っていく。

(エ) 市内小中学校への支援

都留文科大学附属小学校全児童に対する英語特区支援事業「ミニミニ大学」を実施し、ネイティブ教員による英語授業や学生による英語絵本読み聞かせを行うとともに、市内中学 2 年生を対象とした体験授業(探究型学習の授業やキャンパスツアー)を実施し、地元にある本学の魅力の再確認と、学習意欲の向上を図った。

(オ) 地域貢献

地域交流研究センター主催の「湧水さんぽ」、「星空観察会」、「ムササビ観察会」、「文大名画座」などの市民公開講座を実施した。都留市社会福祉協議会との共催で行われる「文大ボランティアひろば」は地域の方も参加し、ボランティア関連の情報共有、交流が行われた。また、地域と大学をつなぐ『フィールド・ノート』、直近の活動内容を集約した『フィールド・ミュージアム・ニュース』、「都留フィールド・ミュージアム」構想の実践・研究報告として『フィールド・ミュージアム研究』を発行し、市民や新入学生などに、センターでの活動を周知、広報することができた。また、『フィールド・ノート』につ

いては、市民、新入生、大学内イベント等での配布の他に全国の購読希望者へ送付した。（別添「令和5事業年度地域貢献等一覧表」）

（カ）企業連携

2021年に山梨県（富士河口湖町西湖）に事務所を移転した大手芸能事務所アミューズが、地元（西湖）の方々との交流を図るため、3月15日（ゴロ合わせで西湖の日）に第2回目となる地域開放 DAY を実施した。地域課題解決に興味のある本学の学生が企画段階から運営に参加し、

・「学生」と「アミューズ」が協働して一つのイベントを企画・運営することで交流を図り、新たな地域活性化の可能性を拓ける。

・「学生による柔軟なアイディア」「企業によるイベント運営のノウハウ」などお互いの強みを知り、活かすことで山梨県での新たなモノ・コトづくりに繋げる。

ことを目的として、プログラムを構築し、イベントを実施した。

当日は、西湖に生息する魚をテーマにした「魚釣りゲーム」やゲストとの対話を目的とした「コミュニケーションスタンプラリー」といった企画など、学生ならではの柔軟なアイディアを取り入れ、ゲストがより濃く交流を深めることが出来た。

（キ）福利厚生

令和5年6月に、学生や職員等の利便性向上を目的として、1号館内にローソンのコンビニエンスストア店舗及び THMC 内に食品自販機がオープンした。コンビニは主に無人販売セルフレジによるキャッシュレス対応で、主に学生が授業の合間に利用し、賑わいを見せている。

ウ．教務課

（ア）教育活動

令和5年度は前期・後期をとおして一部の教養科目を除くすべての科目を原則として対面授業で実施した。また、令和6年度の学部・学科改編、カリキュラム改訂に伴い、Tsuru 副専攻プログラムを含めた新カリキュラムの実施体制を整えた。

教育課程の介護等体験実習は、実習希望学生数が増加傾向にあり、受入れ人数の減少により実習が厳しくなっている現状を山梨県教育委員会に説明した。その結果、例年では300人弱の受入れ人数であったが令和6年度においては400人程の受入れで実施することができ、実習を希望する学生への対応が可能となった。

（イ）国際交流

新たにロイヤル・メルボルン工科大学（オーストラリア）と MOU を締結し、短期語学研修を実施した。また、派遣留学拡大のため、新たにグリニッジ大学（イギリス）、ダーラナ大学（スウェーデン）、ナポリ東洋大学（イタリア）、ゲント大学（ベルギー）、北京理工大学（中国）、西北大学（中国）と交換留学協定を締結し、一人でも多くの学生が参加できるような体制とした。

エ．学生支援課

(ア) 学生支援

物価高騰等による生活困窮学生への学生食堂 100 円朝食無料券配布や、資格取得費用の助成金、医療費給付額の拡充など、学生の支援体制の充実を図った。

また、コミュニケーションに不安を抱える学生に対し、オンラインによるサポートプログラムを実施するとともに、担当間で情報共有し連携して学生を支援した。

低迷している自治会活動や課外活動についても、学生の自主性を尊重しつつ指導や助言の機会を増やし支援を行った。

なお、能登半島地震により被災した学生及び新入生に対し、入学料及び授業料免除制度の利用を勧奨した。

(イ) 大学間交流

6 月 24 日、25 日に「第 47 回鶴鷹祭（都留文科大学・高崎経済大学総合体育対抗戦）」を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により 4 年ぶりの開催となったが、以前のようなスポーツの熱さを取り戻すために「鶴鷹祭復活」をスローガンに掲げ開催した。2 日間にわたり両校の選手たちが接戦をくり広げた結果、9（都留）―10（高崎）と惜しくも本学は勝利を納めることはできず、高崎経済大学が 5 連覇を飾った。

(ウ) キャリア支援

教員採用試験対策として、「同窓生と在学生との懇話会」を 4 年ぶりに対面で開催し、都道府県別の教員採用試験の情報収集の機会を設けた。また、就職活動の早期化に対応するため 2 年生向けの個別相談会を実施するとともに、公務員志望者、UI ターン就職希望者向けの相談会や合同説明会を拡充して実施した。

(2) 教育

ア. 学生の受入状況

(ア) 志願倍率

(学部)

(倍)

入学年度			R3	R4	R5	R6	備考
区 分							
全選抜方法計	文学部	国文学科	6.58	7.08	5.43	6.66	
		英文学科	3.26	4.94	4.77	4.57	
		比較文化学科	5.03	5.53	4.34	—	R6 学部改編
		国際教育学科	5.05	3.80	3.10	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	4.63	5.10	5.32	5.41	
		地域社会学科	5.93	4.60	4.02	5.29	
		比較文化学科	—	—	—	4.57	R6 学部改編
		国際教育学科	—	—	—	5.28	R6 学部改編
全学部計			5.15	5.30	4.70	5.31	
うち総合型選抜	文学部	国文学科	—	—	—	—	
		英文学科	1.00	1.00	1.57	2.09	
		比較文化学科	—	—	—	—	
		国際教育学科	1.00	1.00	1.00	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	2.73	2.50	2.14	2.29	
		地域社会学科	—	—	2.75	4.25	
		比較文化学科	—	—	—	—	
		国際教育学科	—	—	—	1.00	R6 学部改編
全学部計			1.61	1.62	1.85	2.38	
うち学校推薦型選抜（一般）	文学部	国文学科	3.18	3.44	2.70	3.20	
		英文学科	1.40	1.45	1.25	1.38	
		比較文化学科	1.71	1.41	1.95	—	R6 学部改編
		国際教育学科	1.74	1.79	1.16	—	R6 学部改編
		うち IB 推薦	1.00	1.00	0.00	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	3.53	3.03	2.35	2.87	
		地域社会学科	2.42 1.75	2.02 1.38	2.04 —	2.18 —	(活動評価型)
		比較文化学科	—	—	—	2.00	R6 学部改編
		国際教育学科	—	—	—	1.79	R6 学部改編
		うち IB 推薦	—	—	—	1.00	R6 学部改編
全学部計			2.50	2.31	2.04	2.35	

(大学入学共通テスト利用) うち学校推薦型選抜	文学部	国文学科	—	—	—	—	
		英文学科	—	—	—	—	
		比較文化学科	2.06	1.83	1.44	—	R6 学部改編
		国際教育学科	4.00	4.33	1.33	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	3.87	4.13	2.67	3.67	
		地域社会学科	4.80	2.40	2.60	3.90	
		比較文化学科	—	—	—	1.00	R6 学部改編
		国際教育学科	—	—	—	4.67	R6 学部改編
	全学部計		3.37	2.87	2.09	2.74	
うち一般選抜（前期）	文学部	国文学科	5.35	4.80	3.55	4.60	
		英文学科	2.20	3.00	4.27	5.20	
		比較文化学科	3.43	5.13	3.52	—	R6 学部改編
		国際教育学科	4.40	2.40	2.80	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	3.20	4.20	3.52	4.44	
		地域社会学科	7.92	4.36	3.12	4.44	
		比較文化学科	—	—	—	4.83	R6 学部改編
		国際教育学科	—	—	—	4.50	R6 学部改編
	全学部計		4.58	4.21	3.47	4.64	
うち一般選抜（中期）	文学部	国文学科	10.42	11.58	8.82	10.90	
		英文学科	8.67	14.90	13.43	11.40	
		比較文化学科	10.68	11.76	8.49	—	R6 学部改編
		国際教育学科	9.73	6.73	5.64	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	7.41	8.02	9.97	9.15	
		地域社会学科	9.68	8.50	6.94	9.81	
		比較文化学科	—	—	—	8.57	R6 学部改編
		国際教育学科	—	—	—	9.82	R6 学部改編
	全学部計		9.25	10.20	9.12	9.86	

(文学研究科)

(倍)

入学年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備考
文学研究科	国文学専攻	0.40	1.00	1.40	1.00	
	社会学地域社会専攻	1.20	0.40	0.60	1.40	
	英語英米文学専攻	1.60	1.40	1.00	1.20	
	比較文化専攻	0.40	1.00	0.40	1.40	
	臨床教育実践学専攻	0.80	1.60	0.80	1.80	
全研究科計		0.80	1.08	0.84	1.36	

(文学専攻科)

(倍)

入学年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備考
文学専攻科	教育学専攻	0.10	0.40	0.10	—	R6 廃止
全専攻科計		0.10	0.40	0.10	—	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 3 年度及び報告書提出日の属する年度について記載。

注 3：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第 3 位を四捨五入。3 年次編入は含まない。

(イ) 入学定員超過率

(学部)

(倍)

入学年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学部	国文学科	1.21	1.12	1.31	1.23	
	英文学科	1.10	1.07	1.15	1.23	
	比較文化学科	1.19	1.05	1.08	—	R6 学部改編
	国際教育学科	1.10	1.18	1.10	—	R6 学部改編
教養学部	学校教育学科	1.13	1.12	1.09	1.23	
	地域社会学科	1.18	1.13	1.09	1.19	
	比較文化学科	—	—	—	1.28	R6 学部改編
	国際教育学科	—	—	—	1.18	R6 学部改編
全学部計		1.09	1.10	1.13	1.23	

(文学研究科)

(倍)

入学年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学研究科	国文学専攻	0.40	0.80	0.60	0.60	
	社会学地域社会専攻	0.20	0.40	0.40	0.60	
	英語英米文学専攻	1.60	1.20	0.80	1.00	
	比較文化専攻	0.40	1.00	0.40	1.00	
	臨床教育実践学専攻	0.40	1.60	0.60	1.40	
全研究科計		0.60	1.00	0.56	0.92	

(文学専攻科)

(倍)

入学年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学専攻科	教育学専攻	—	0.30	0.10	—	R6 廃止
全専攻科計		0.10	0.30	0.10	—	

注1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注2：報告書提出日の属する年度の前3年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

注3：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第3位を四捨五入。

(ウ) 入学者に占める県内高校出身割合 学部のみ

(%)

入学年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学部	国文学科	9.72	9.70	8.92	7.43	
	英文学科	15.15	12.50	14.49	12.24	
	比較文化学科	6.34	9.52	13.18	—	R6 学部改編
	国際教育学科	6.82	6.38	6.82	—	R6 学部改編
教養学部	学校教育学科	19.21	13.93	14.72	16.22	
	地域社会学科	18.08	18.34	19.02	17.88	
	比較文化学科	—	—	—	9.74	R6 学部改編
	国際教育学科	—	—	—	8.51	R6 学部改編
全学部計		14.77	12.80	13.77	12.93	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 3 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：県内高校出身割合＝入学者数のうち県内高校出身者の数÷入学者数×100。小数点以下第 3 位を四捨五入。

(エ) 収容定員超過率（実質）

(学部)

(倍)

年 度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学部	国文学科	1.15	1.16	1.24	1.23	
	英文学科	1.17	1.14	1.15	1.17	
	比較文化学科	1.20	1.18	1.17	1.16	R6 学部改編 (1～3 年を記載)
	国際教育学科	1.16	1.21	1.19	1.18	R6 学部改編 (1～3 年を記載)
文学部（合計）		1.17	1.17	1.19	1.19	
教養学部	学校教育学科	1.14	1.15	1.13	1.17	
	地域社会学科	1.14	1.17	1.16	1.15	
	比較文化学科	—	—	—	1.29	R6 学部改編（1 年を記載）
	国際教育学科	—	—	—	1.18	R6 学部改編（1 年を記載）
教養学部（合計）		1.15	1.16	1.14	1.17	
全学部計		1.16	1.16	1.17	1.18	

(文学研究科)

(倍)

年 度		R3	R4	R5	R6	備 考
区 分						
文学研究科	国文学専攻	0.40	0.90	0.90	1.00	
	社会学地域社会専攻	0.30	0.40	0.40	0.60	
	英語英米文学専攻	1.10	1.40	1.20	1.00	
	比較文化専攻	0.40	0.60	0.70	0.90	
	臨床教育実践学専攻	0.40	1.30	1.10	1.00	
全研究科計		0.58	0.90	0.86	0.90	

(文学専攻科)

(倍)

年 度		R3	R4	R5	R6	備 考
区 分						
文学専攻科	教育学専攻	0.10	0.30	0.10	—	R6 廃止
全専攻科計		0.10	0.30	0.10	—	

注1：報告書提出日の属する年度の前3年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

注2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第3位を四捨五入。

注3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の研究科（編入学定員0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

イ．資格免許の取得状況

(ア) 各種免許資格取得者数

(学部)

(人)

卒業年度 免許資格の区分・名称		R2	R3	R4	R5	備 考
教育職員免許	小学校教諭一種免許状	219	200	208	198	
	小学校教諭二種免許状	10	3	4	3	
	中学校教諭一種免許状（国語）	74	54	62	48	
	中学校教諭二種免許状（国語）	8	2	1	3	
	高等学校教諭一種免許状（国語）	56	47	52	52	
	中学校教諭一種免許状（英語）	58	63	65	61	
	中学校教諭二種免許状（英語）	8	1	5	1	
	高等学校教諭一種免許状（英語）	50	48	51	53	
	中学校教諭一種免許状（社会）	57	55	53	59	
	中学校教諭二種免許状（社会）	1	0	3	4	
	高等学校教諭一種免許状（地理歴史）	37	36	45	39	
	高等学校教諭一種免許状（公民）	35	36	31	30	
	特別支援学校教諭一種免許状（知・肢・病）	24	29	30	30	平成 29 年度 開設
	中学校教諭一種免許状（数学）		22	20	15	平成 30 年度 開設
	中学校教諭一種免許状（理科）		11	22	13	平成 30 年度 開設
任用資格	図書館司書	55	48	57	56	
	博物館学芸員	17	23	32	32	
	社会教育主事	17	9	14	22	
	学校図書館司書教諭	51	37	33	35	
その他	日本語教員養成課程修了証	50	53	49	67	
	ジェンダー研究プログラム修了証	98	85	90	93	
	環境 ESD プログラム修了証	19	8	20	62	のべ人数
	国際バカロレア教員認定証	45	39	49	57	のべ人数

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

(大学院)

(人)

免許資格の区分・名称		終了年度	R2	R3	R4	R5	備 考
教育職員免許	小学校教諭専修免許状		1	1	5	7	
	中学校教諭専修免許状（国語）		3	1	3	2	
	高等学校教諭専修免許状（国語）		4	1	2	1	
	中学校教諭専修免許状（英語）		1	1	3	4	
	高等学校教諭専修免許状（英語）		1	1	2	2	
	中学校教諭専修免許状（社会）		0	2	2	3	
	高等学校教諭専修免許状（地理歴史）		0	1	2	2	
	高等学校教諭専修免許状（公民）		0	1	1	2	
	中学校教諭専修免許状（上記以外）		0	0	0	0	
	高等学校教諭専修免許状（上記以外）		0	0	0	0	

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

(専攻科)

(人)

免許資格の区分・名称		終了年度	R2	R3	R4	R5	備 考
教育職員免許	小学校教諭専修免許状		0	1	3	1	

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

ウ．卒業生（修了者）の就職状況

（ア）就職決定率

（学部）

（％）

卒業年度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
文学部	初等教育学科	98.9	92.9	71.4	—	
	国文学科	98.0	89.7	94.8	99.2	
	英文学科	98.2	95.5	97.3	98.1	
	社会学科	97.9	80.0	66.7	0	
	比較文化学科	99.1	96.2	98.1	97.3	
	国際教育学科	100.0	100.0	96.9	100.0	
教養学部	学校教育学科	—	98.3	99.5	98.8	
	地域社会学科	—	99.3	98.0	98.0	
全学部計		98.5	96.1	97.3	98.3	

（大学院）

（％）

終了年度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
文学研究科	国文学専攻	100.0	100.0	100.0	100.0	
	社会地域社会研究専攻	100.0	100.0	100.0	100.0	
	英語英米文学専攻	100.0	66.7	100.0	100.0	
	比較文化専攻	—	0.0	—	100.0	
	臨床教育実践学専攻	100.0	100.0	100.0	100.0	
修士課程計		100.0	83.3	100.0	100.0	

（専攻科）

（％）

終了年度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
文学専攻科	教育学専攻	—	100.0	100.0	100.0	
専攻科計		—	100.0	100.0	100.0	

注１：修了年度の翌年度の各５月１日現在。

注２：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第２位を四捨五入。

(イ) 就職率

(学部)

(%)

卒業年度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
文学部	初等教育学科	91.7	92.9	71.4	—	R5 廃止
	国文学科	78.2	77.4	75.8	86.7	
	英文学科	79.9	82.3	82.3	80.0	
	社会学科	82.9	72.7	66.7	—	R5 廃止
	比較文化学科	76.6	84.0	80.8	79.1	
	国際教育学科	88.9	81.1	70.5	82.6	
教養学部	学校教育学科	—	88.5	92.5	87.7	
	地域社会学科	—	90.5	90.0	86.6	
全学部計		83.0	84.9	84.4	84.1	

(大学院)

(%)

終了年度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
文学研究科	国文学専攻	100.0	100.0	50.0	50.0	
	社会地域社会研究専攻	100.0	100.0	50.0	100.0	
	英語英米文学専攻	66.7	40.0	100.0	57.1	
	比較文化専攻	—	0.0	—	100.0	
	臨床教育実践学専攻	50.0	100.0	80.0	100.0	
修士課程計		77.8	55.6	78.6	80.0	

(専攻科)

(%)

終了年度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
文学専攻科	教育学専攻	—	100.0	100.0	100.0	
専攻科計		—	100.0	100.0	100.0	

注 1 : 修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(ウ) 実質就職率

(学部のみ)

(%)

卒業年度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
文学部	初等教育学科	95.7	92.9	71.4	—	R5 廃止
	国文学科	81.5	82.8	83.5	90.0	
	英文学科	84.7	86.3	85.6	86.0	
	社会学科	86.5	72.7	66.7	—	R5 廃止
	比較文化学科	81.4	88.5	84.0	85.9	
	国際教育学科	93.0	93.8	83.8	88.4	
教養学部	学校教育学科	—	93.9	97.9	93.4	
	地域社会学科	—	95.7	93.5	92.5	
全学部計		87.1	90.0	89.2	89.7	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：実質就職率＝就職者数÷（卒業者数－大学院等進学者数）×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(エ) 県内就職割合

(学部)

(%)

卒業年度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
文学部	初等教育学科	17.6	23.1	0	—	R5 廃止
	国文学科	7.2	12.5	17.6	10.3	
	英文学科	13.5	8.4	11.2	11.5	
	社会学科	24.8	25.0	0	—	R5 廃止
	比較文化学科	9.5	6.0	9.5	5.5	
	国際教育学科	5.0	10.0	6.5	0	
教養学部	学校教育学科	—	18.3	17.7	20.5	
	地域社会学科	—	13.4	18.1	12.8	
全学部計		14.9	12.8	14.8	12.2	

(大学院)

(%)

区 分 \ 終了年度		R2	R3	R4	R5	備 考
文学研究科	国文学専攻	0.0	0.0	0.0	100.0	
	社会地域社会研究専攻	50.0	0.0	0.0	100.0	
	英語英米文学専攻	100.0	50.0	0.0	50.0	
	比較文化専攻	—	0.0	0.0	50.0	
	臨床教育実践学専攻	0.0	0.0	0.0	25.0	
修士課程計		42.9	20.0	0.0	43.8	

(専攻科)

(%)

区 分 \ 終了年度		R2	R3	R4	R5	備 考
文学専攻科	教育学専攻	—	0.0	33.3	0.0	
専攻科計		—	0.0	33.3	0.0	R2 年度在籍者なし

注 1 : 卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入

(オ) 業種別就職割合

(学部のみ)

(%)

区 分 \ 終了年度	R2	R3	R4	R5	備 考
教員	26.6	27.7	28.9	26.3	
公務員	16.6	15.5	18.5	20.5	
建設業	1.6	0.5	1.2	1.5	
製造業	3.6	5.2	5.2	4.6	
卸売・小売業	10.3	10.3	9.1	7.8	
金融・保険業	5.5	5.2	4.2	3.9	
不動産業	1.9	1.8	1.6	1.5	
電気・ガス・水道業	0.8	0.3	0.4	1.0	
運輸・通信業	10.7	11.9	10.1	12.3	
サービス業	22.1	21.5	20.7	20.5	

農業	0.3	0.1	0.1	0.1	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	

注1：卒業年度の翌年度の各5月1日現在。

注2：業種別就職割合＝業種別就職者数÷就職者数計×100。小数点以下第2位を四捨五入。

(カ) 求人状況

(大学全体)

(社)

区 分 \ 年 度		R2	R3	R4	R5	備 考
求人企業数	教育（私立学校等）	41	40	37	34	
	建設業	4	3	12	14	
	製造業	45	22	40	47	
	卸売・小売業	30	21	41	33	
	金融・保険業	12	8	11	11	
	不動産業	4	2	4	10	
	電気・ガス・水道業	1	0	0	0	
	運輸・通信業	8	6	40	55	
	サービス業	60	30	81	111	
	その他	115	71	9	8	
	求人企業数計（社）	320	203	275	323	
	うち県内企業の数	24	24	36	41	
求人数（人）		9,142	4,027	7,768	5,964	
うち県内求人数		77	58	92	148	

注1：その他：農林水産業、特殊法人、情報処理関係等。

注2：求人数（人）は、企業全体の求人数。

注3：本学へ持参、郵送、メール及びFAXにて求人のあるもののみ計上。

(2) 学生支援

ア. 奨学金給付・貸与状況

(大学全体)

(人、千円)

支給年度 区 分			R2	R3	R4	R5	備考
学外制度	貸与	支給対象学生数	1,727	1,497	1,367	1,505	
		支給総額	877,129	839,476	814,746	798,757	
	給付	支給対象学生数	429	393	530	752	
		支給総額	206,080	231,695	250,172	244,034	
	小計	支給対象学生数	2,156	1,890	1,897	2,257	
		支給総額	1,083,209	1,071,171	1,019,918	1,042,791	
学内制度	貸与	支給対象学生数	—	—	—	—	
		支給総額	—	—	—	—	
	給付	支給対象学生数	156	169	324	323	
		支給総額	19,200	15,477	36,941	27,000	
	小計	支給対象学生数	156	169	324	323	
		支給総額	19,200	15,477	36,941	27,000	
合計	貸与	支給対象学生数	1,727	1,497	1,367	1,505	
		支給総額	877,129	839,476	814,746	798,757	
	給付	支給対象学生数	585	562	854	1,075	
		支給総額	225,280	247,172	287,113	271,034	
	合計	支給対象学生数	2,312	2,059	2,221	2,580	
		支給総額	1,102,409	1,086,648	1,101,859	1,069,791	

注：支給総額は千円未満四捨五入。

イ．授業料減免状況

(就学支援制度)

(件、千円)

区 分 \ 年 度	R2	R3	R4	R5	備考
件 数	777	778	779	711	
金 額	162,967	162,244	164,255	153,028	

(大学独自制度)

(件、千円)

区 分 \ 年 度	R2	R3	R4	R5	備考
件 数	69	70	61	55	
金 額	15,233	14,973	15,233	13,801	

注１：各年度の件数及び金額は前期及び後期の計。

注２：金額は千円未満四捨五入。

ウ．学生相談室等利用状況

(件)

区 分 \ 年 度	R2	R3	R4	R5	備考
相 談 件 数	1,748	4,221	5,182	4,543	

注：相談件数は延べ数。

(3) 研究

ア. 外部研究資金の受入状況

(件、千円)

受入年度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
科学研究費	件 数	56	57	59	67	科学研究費補助金、 学術研究助成基金 助成金
	金 額	29,980	35,514	33,506	26,645	
受託研究	件 数					
	金 額					
奨学寄附金・ 公募助成金	件 数	1			2	植松東アジア研究 基金助成金、環境研 究総合推進費
	金 額	1,200			1,880	
共同研究	件 数					文部科学省共同利 用・共同研究拠点に 係る業務委託
	金 額					
合 計	件 数	57	57	59	69	
	金 額	31,180	35,514	33,506	28,525	

注1：新規及び継続の計。金額は千円未満四捨五入。

注2：科学研究費補助金は文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会に係るもの。

イ. 科学研究費補助金の申請採択状況

(件)

申請（応募）年度 区 分	R2	R3	R4	R5	備 考
新規採択申請件数（応募件数）	22	30	29	31	
うち採択件数	5	3	8	5	
うち審査継続中	4	10	1	2	翌年度7月頃に 採否判明

注1：実績は当該年度において申請（応募）を行ったもの。採択件数は翌年度4月1日の結果を実績とする。

注2：新規採択申請件数及び採択件数は、申請年度において本学をその所属する研究機関として申請した研究者に係るもの（申請後に他の研究機関に所属することとなった研究者に係るものを含み、申請時に他の研究機関に所属しており申請後に本学に所属することとなった研究者に係るものは含まない。）。

(4) 地域貢献

ア. 公開講座の開催状況

開催年度 区 分	R2	R3	R4	R5	備 考
テーマ件数 (件)	0	15	17	19	
開催箇所数 (箇所)	0	20	16	18	
延べ開催回数 (回)	0	21	32	33	
延べ受講者数 (人)	0	426	614	658	

イ. 文大名画座の開催状況

開催年度 区 分	R2	R3	R4	R5	備 考
テーマ件数 (件)	0	0	1	1	
開催箇所数 (箇所)	0	0	1	1	
延べ開催回数 (回)	0	0	1	1	
延べ受講者数 (人)	0	0	41	74	

注：文大名画座は H18 から開始。

ウ. 社会人等の受入状況

(ア) 社会人入学者

(人)

入学年度 区 分	R2	R3	R4	R5	備 考
学部計	—	—	—	—	
研究科計	1 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	
専攻科計	—	—	—	—	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：「学部計」の数は、社会人特別選抜による入学者数。

注 4：「研究科計」の数は、社会人入学者数。() 内はうち「現職教員」の入学者数。

(イ) 聴講生等の学生数

(人)

入学年度 区 分	R2	R3	R4	R5	備 考
学部計	2	13	14	12	
研究科計	1	0	1	1	
専攻科計	0	0	0	1	

注 1 : 「聴講生等」＝聴講生、研究生、科目等履修生等。

注 2 : 各 5 月 1 日現在で記載。

(5) 国際交流

ア. 学術交流協定締結先一覧

締結先の名称	国公立の別	締結先の所在地	協定締結 年月日	R5 年度		備 考
				派遣数	受入数	
アイオワ・セントラル・コミュニティ・カレッジ	公立	アメリカ合衆国 アイオワ州	平成 5 年 8 月 9 日	0	0	交流
湖南師範大学	公立	中華人民共和国 湖南省	平成 7 年 12 月 15 日	0	1	交換
カリフォルニア大学	公立	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	平成 10 年 11 月 11 日	0	0	交換
セント・ノーバート大学	私立	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	平成 18 年 10 月 25 日	9	0	協定派遣
セント・ノーバート大学	私立	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	平成 23 年 9 月 28 日	1	1	交換
ラトガーズ大学	公立	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	平成 24 年 1 月 11 日	0	0	交換
韓国外国語大学校	私立	大韓民国 ソウル市	平成 24 年 10 月 1 日	5	5	交換
上海外国語大学	公立	中華人民共和国 上海市	平成 26 年 12 月 17 日	2	5	交換
オックスフォード・ブルックス大学	私立	イギリス オックスフォードシャー 州	平成 27 年 2 月 2 日	19	2	交換・語学
タスマニア大学	公立	オーストラリア タスマニア州	平成 27 年 7 月 1 日	2	0	交換
デンマーク大学群教 員養成学科	国立	デンマーク国内各地 6 大学	平成 29 年 2 月	14	14	交換
ウプサラ大学	国立	スウェーデン ウプサラ県	平成 29 年 6 月 13 日	4	7	交換
オーボアカデミー大 学	国立	フィンランド 南西スオミ県 トゥルク郡	平成 29 年 7 月 21 日	5	1	交換
サラマンカ大学	公立	スペイン サラマンカ市	平成 30 年 3 月 14 日	8	1	交換・語学 研修
VIVES 応用科学大学	公立	ベルギー フランダース	平成 31 年 1 月 28 日	2	1	交換
ヴィリニウス応用科 学大学	国立	リトアニア ヴィリニウス	平成 31 年 8 月 19 日	1	0	交換

サインズ・マレーシア大学	国立	マレーシア ペナン州	令和元年 9月19日	0	0	交換
トゥールーズ・ジャン・ジョレス大学	国立	フランス トゥールーズ市	令和元年 12月19日	2	2	交換
ハウエスト応用科学大学	公立	ベルギー フランダース	令和4年 1月18日	2	0	交換
西部カトリック大学	私立	フランス アンジェ	令和4年 8月30日	4	0	語学研修
大連外国語大学	公立	中華人民共和国 遼寧省大連市	令和4年 9月1日	0	0	交流
リジャイナ大学	公立	カナダ サスカチュワン州	令和5年 1月10日	35	0	交換・語学 研修
国立高雄大学	国立	台湾 高雄市	令和5年 2月1日	2	0	語学研修
PXL 応用科学芸術大学	公立	ベルギー フランダース	令和5年 2月2日	2	1	交換
ウィーン大学	公立	オーストリア ウィーン	令和5年 2月14日	6	0	語学研修
杭州師範大学	公立	中国人民共和国 浙江省杭州市	令和5年 2月20日	0	0	交流
陝西師範大学	国立	中国人民共和国 陝西省西安市	—	0	0	語学研修
延世大学校	私立	大韓民国 ソウル市	—	6	0	語学研修
フィリピン中央大学	私立	フィリピン パナイ島イロイロ市	令和5年 3月15日	16	0	語学研修
ロイヤル・メルボルン工科大学	国立	オーストラリア ビクトリア州	令和5年 7月27日	23	0	語学研修

注1：報告書提出日の属する年度の5月1日現在

イ．外国人学生（留学生）の状況

(人)

年 度 区 分		R2	R3	R4	R5	備 考
外国人学生（留学生）の数		54	49	46	61	
国 別 内 訳	中華人民共和国	43	38	36	35	
	大韓民国	10	8	6	9	
	その他のアジア	1	3	4	3	
	米国・ブラジル	—	—	—	1	
	欧州	—	—	—	13	

注１：外国人学生（留学生）の数（在留資格が「留学」の者）＝本学に在籍する外国人学生のうち留学生（聴講生、研究生等を含む。）の在籍者数。令和５年度より、国際教育学科の交換留学生を含む在籍者数を記載。

注２：各５月１日現在で記載。

ウ．海外留学協定等の状況

協 定 名	国 名	協定大学名	制定年月日・ 番号	備 考
日本国山梨県都留文科大学とアメリカ合衆国アイオワ州アイオワ・セントラル・コミュニティ・カレッジとの教育交流に関する協定	アメリカ	アイオワ・セントラル・コミュニティ・カレッジ	平成 5 年 8 月 9 日 協定第 1 号	交流協定
都留文科大学と湖南師範大学との交換留学協定書	中国	湖南師範大学	平成 7 年 11 月 15 日 協定第 1 号	交換留学協定 令和 4 年 1 月 20 日更新
日本国都留文科大学とアメリカ合衆国カリフォルニア大学との間における学術交流に関する協定書	アメリカ	カリフォルニア大学	平成 10 年 10 月 14 日 協定第 1 号	交換留学協定 派遣のみ令和 5 年 6 月 30 日まで 延長
日本国都留文科大学とアメリカ合衆国セント・ノーバート大学との間における学術交流に関する協定書	アメリカ	セント・ノーバート大学	平成 18 年 10 月 25 日 協定第 1 号	協定派遣留学協 定
日本国山梨県、都留文科大学とアメリカ合衆国ウィスコンシン州ディピア、セント・ノーバート大学との間における交換留学協定書	アメリカ	セント・ノーバート大学	平成 23 年 9 月 28 日	交換留学協定
日本国都留文科大学とアメリカ合衆国ニュージャージー州ラトガーズ大学との交換留学学術合意書	アメリカ	ラトガーズ大学	平成 24 年 1 月 11 日 協定第 1 号	交換留学協定
日本国都留文科大学と大韓民国韓国外国語大学校との交流に関する協定書	韓国	韓国外国語大学校	平成 24 年 10 月 1 日 協定第 2 号	交換留学協定
日本国都留文科大学と中華人民共和国上海外国語大学との交流に関する協定書	中国	上海外国語大学	平成 26 年 12 月 17 日 協定第 4 号	交換留学協定
オックスフォード・ブルックス大学(Oxford Brookes University)と都留文科大学との大学職員並びに学生の交換交流に関する協定書	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	平成 27 年 2 月 2 日 協定第 1 号	交換留学協定

タスマニア大学(University of Tasmania)と都留文科大学との間における交換留学及び協定校留学に関する協定	オーストラリア	タスマニア大学	平成 27 年 7 月 1 日 協定第 5 号	交換留学協定
MEMORANDUM OF AGREEMENT BETWEEN TSURU UNIVERSITY AND UNIVERSITY COLLEGES DENMARK Departments of Teacher Education	デンマーク	デンマーク大学群教 員養成学科	平成 29 年 2 月 1 日 協定第 2 号	交換留学協定
Memorandum of Understanding between Dept of Education, Uppsala University and Dept of Global Education, Tsuru University	スウェーデン	ウプサラ大学	平成 29 年 6 月 13 日 協定第 3 号	交換留学協定
Memorandum of Understanding between Tsuru University and Abo Akademi University	フィンランド	オーボアカデミー大 学	平成 29 年 7 月 21 日 協定第 4 号	交換留学協定
サラマンカ大学（スペイン・サラ マンカ）と都留文科大学（日本・ 都留市）との間における交換留学 に関する協定	スペイン	サラマンカ大学	平成 30 年 3 月 14 日 協定第 6 号	交換留学協定 語学研修派遣先 としても交流中
MEMORANDUM OF UNDERSTANDING Between: VIVES University of Applied Sciences and TSURU University	ベルギー	VIVES 応用科学大学	平成 31 年 1 月 28 日 協定第 2 号	交換留学協定 令和 4 年 12 月 5 日更新
MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN VINIAUS KOLEGIJA / UNIVERSITY OF APPLIED SCIENCES, TSURU UNIVERSITY	リトアニア	ヴィリニウス応用科 学大学	令和元年 8 月 19 日 協定第 4 号	交換留学協定
STUDENTS AND STAFF EXCHANGE AGREEMENT BETWEEN UNIVERSITI SAINS MALAYSIA AND TSURU UNIVERSITY	マレーシ ア	サインズ・マレーシ ア大学	令和元年 9 月 19 日 協定第 5 号	交換留学協定

COOPERATION AGREEMENT BETWEEN THE UNIVERSITY OF TOULOUSE JEAN JAURES (FRANCE) AND TSURU UNIVERSITY (JAPAN)	フランス	トゥールーズ・ジャン・ジョレス大学	令和元年 12月19日 協定第6号	交換留学協定
Agreement on Student Exchanges between Howest University of Applied Sciences and Tsuru University	ベルギー	ハウエスト応用科学大学	令和4年 1月18日 協定第1号	交換留学協定
Specific agreement between LE CENTRE INTERNATIONAL D'ETUDES FRANCAISES (CIDEF), UNIVERSITE CATHOLIQUE DE L'OUEST (FRANCE) and TSURU UNIVERSITY (JAPAN)	フランス	西部カトリック大学	令和4年 8月30日	語学研修派遣先として交流中
日本国・都留文科大学と中華人民共和国・大連外国語大学との交流に関する覚書	中国	大連外国語大学	令和4年 9月1日	文化交流・オンライン授業実施
Student Exchange Program Agreement between Tsuru University and University of Regina	カナダ	リジャイナ大学	令和5年 1月10日	交換留学協定 語学研修先としても交流中
都留文科大学と国立高雄大学との交流に関する覚書	台湾	国立高雄大学	令和5年 2月1日	語学研修派遣先として交流中 文化交流・オンライン授業実施
Agreement for Student Exchange and Academic Cooperation between PXL University of Applied Sciences and Arts Belgium and Tsuru University Japan	ベルギー	PXL 応用科学芸術大学	令和5年 2月2日	交換留学協定
Memorandum of Understanding between University of Vienna language Center and Tsuru University	オーストリア	ウィーン大学 語学センター	令和5年 2月14日	語学研修派遣先として交流中
日本国・都留文科大学と中華人民共和国・杭州師範大学との交流に関する覚書	中国	杭州師範大学	令和5年 2月20日	文化交流・オンライン授業実施

Memorandum of Understanding between International School Of Chinese Language & Culture , Shaanxi Normal University and Tsuru University	中国	陝西師範大学	—	語学研修派遣先として交流中
日本国都留文科大学と大韓民国世宗大学校との交流に関する協定書	韓国	延世大学校	—	語学研修派遣先として交流中
MEMORANDUM OF AGREEMENT OF COOPERATION BETWEEN CENTRAL PHILIPPINE UNIVERSITY, PHILIPPINES AND TSURU UNIVERSITY, JAPAN	フィリピン	フィリピン中央大学	令和 6 年 3 月 15 日	語学研修派遣先として交流中
グリニッジ大学(イギリス)との学生交換交流協定書	イギリス	グリニッジ大学	—	交換留学協定
ダーラナ大学との協定覚書	スウェーデン	ダーラナ大学	—	交換留学協定
ナポリ東洋大学と都留文科大学との学術交流協定	イタリア	ナポリ東洋大学	令和 6 年 2 月 22 日	交換留学協定
Student/Staff Exchange Agreement between Tsuru University and Ghent University and Faculty of Arts and Philosophy	ベルギー	ゲント大学	—	交換留学協定
日本国都留文科大学と中華人民共和国北京理工大学との交流に関する協定書	中国	北京理工大学	令和 6 年 2 月 7 日	交換留学協定
日本国都留文科大学と中華人民共和国西北大学外国語学院との交流に関する協定書	中国	西北大学	令和 6 年 4 月 17 日	交換留学協定
Memorandum of Understanding	オーストラリア	ロイヤル・メルボルン工科大学	令和 4 年 7 月 27 日	語学研修派遣先として交流中

(6) 図書館利用状況

a附属図書館 各種統計(令和6年3月31日現在)

1. 図書館開館日数

年度	R5						R4	R3
種別	総日数	21:00平日	21:00土曜・日曜	21:00祝日	②18:00 開館	①17:00開館	総日数	総日数
4月	25	13	5	0	0	7	25	28
5月	28	20	8	0	0	0	27	28
6月	30	21	7	0	0	2	30	30
7月	31	20	10	1	0	0	31	31
8月	20	7	2	0	8	3	21	2
9月	21	5	2	0	8	6	20	9
10月	27	21	5	0	0	1	28	29
11月	28	20	6	2	0	0	26	25
12月	27	20	7	0	0	0	27	26
1月	25	18	5	1	0	1	25	25
2月	21	4	2	0	0	15	21	18
3月	19	0	0	0	0	19	22	20
合計	302	169	59	4	16	54	303	271

R3感染対策：①臨時休館：2021/8/3～9/15（うち事前申請制エントランス貸出：8/18～9/15〔21日間、表には含んでいない〕）、②事前申請・2部制・17時閉館等制限：9/16～10/10、③申請不要・21時閉館：10/11～、※11/11より学外者へ解放、談話室・学習室利用再開
R4 感染対策による休館等なし 1/23 爆破予告のため学内立入禁止休館、2/13大雪警報14:30閉館
R5 6/2台風の影響で15:30閉館 2/5降雪のため17:30閉館

2. 貸出冊数

年度	R5	R4	R3
4月	2,454	2,454	2,823
5月	3,589	3,589	3,103
6月	4,030	4,030	3,752
7月	5,966	5,966	5,549
8月	2,243	2,243	845
9月	1,640	1,640	878
10月	3,163	3,163	2,590
11月	4,240	4,240	3,611
12月	5,472	5,472	4,300
1月	5,404	5,404	4,669
2月	1,882	1,882	1,946
3月	510	510	600
合計	40,753	40,593	34,666

3-1 図書館入館者数

年度	R5	R4	R3
4月	18,259	20,195	24,660
5月	22,777	23,979	23,872
6月	22,876	24,723	24,463
7月	29,396	27,260	27,627
8月	10,880	9,056	1,273
9月	7,497	6,468	1,502
10月	18,389	16,673	12,976
11月	20,551	20,626	20,463
12月	19,121	18,698	19,531
1月	22,438	20,645	19,839
2月	7,302	8,363	6,816
3月	3,576	3,847	4,226
合計	203,062	200,533	187,248

・H25から授業期は土・日を含め
9:00～21:00開館している。
・試験期、卒論提出期の祝日は開館。

3-2 夜間入館者数(17時以降入館者)

年度	R5		R4		R3
	夜間入館者	夜間割合	夜間入館者	夜間割合	夜間入館者
4月	1,936	11%	2,262	11%	2,685
5月	3,340	15%	3,544	15%	3,153
6月	3,433	15%	3,880	16%	3,673
7月	5,118	17%	4,636	17%	4,061
8月	1,096	10%	908	10%	266
9月	681	9%	557	9%	0
10月	2,968	16%	2,279	14%	1,598
11月	3,474	17%	2,339	11%	3,111
12月	3,339	17%	3,301	18%	3,023
1月	3,712	17%	3,283	16%	2,841
2月	581	8%	838	10%	434
3月	0	0%	0	0%	0
合計	29,678	15%	27,827	14%	24,845

4.視聴覚、機器利用件数

(件)

年度	R5											R4	R3
	ビデオ	DVD	マイクロ	データベース	CD-ROM	CD	カセット	MD	ブルーレイ	その他	合計	合計	合計
4月	8	18	0	0	0	0	0	0	1	2	29	38	20
5月	6	34	2	0	4	4	0	0	0	4	54	41	38
6月	9	32	0	0	3	3	0	0	0	2	49	57	34
7月	10	47	1	0	2	1	0	0	2	7	70	44	25
8月	3	20	0	0	0	0	0	0	1	1	25	20	0
9月	0	15	4	0	0	0	0	0	0	2	21	11	0
10月	1	27	2	0	0	0	0	0	0	1	31	20	8
11月	4	34	0	1	0	3	0	0	4	0	46	27	27
12月	1	24	3	0	1	1	0	0	1	0	31	18	25
1月	0	16	2	0	0	2	0	0	1	1	22	42	30
2月	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	18	4	17
3月	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5	10
合計	43	288	14	1	10	14	0	0	10	20	400	327	234

5.学習室・研究スペース利用件数

(件)

年度	R5			R4	R3
	学習室	1-5	研究スペース	合計	合計
	ガイダンス	その他			
4月	0	22	22	44	60
5月	0	84	24	108	90
6月	0	109	40	149	57
7月	0	131	39	170	213
8月	0	40	5	45	47
9月	0	18	11	29	29
10月	0	77	42	119	55
11月	0	70	42	112	128
12月	0	107	30	137	135
1月	2	110	18	130	92
2月	0	33	3	36	7
3月	0	18	2	20	9
合計	2	819	278	1,099	1,009

() 内は学外者利用数

・R2より感染対策のため学生の利用を停止していたが、R3/11/11再開

6.利用者用プリンタ利用枚数

*館内2台合計

(枚)

年度	R5	R4	R3
4月	12,959	22,399	27,752
5月	14,007	22,630	27,069
6月	15,136	22,304	26,130
7月	23,200	27,651	28,234
8月	5,176	5,094	1,023
9月	4,943	6,436	1,143
10月	12,445	16,592	18,957
11月	12,771	20,068	31,629
12月	15,480	19,448	31,688
1月	33,685	36,098	53,257
2月	5,445	6,833	11,280
3月	2,331	3,392	5,656
合計	157,578	208,945	263,818

・オンデマンドプリンタH26.4月～

・手差しプリンタはH26.9月以降撤去

7.学外者館内利用人数

(人)

年度	R5				R4	R3
	市内	県内	県外	計	計	計
4月	29	10	3	42	59	0
5月	39	13	5	57	65	0
6月	15	21	12	48	68	0
7月	16	19	10	45	79	0
8月	3	13	3	19	75	0
9月	10	14	4	28	98	0
10月	9	9	7	25	134	0
11月	10	5	14	29	156	14
12月	6	11	2	19	84	71
1月	4	13	7	24	77	48
2月	2	13	3	18	20	26
3月	2	12	5	19	47	38
合計	145	153	75	373	962	197

・入館ゲート設置の任意のアンケート調査による。

・団体(学校見学、オープンキャンパス、各種会議)入館者数は、この中には含まれない。

・R2より感染対策のため学外者利用を停止していたが、R3/11/11再開

8.学外者インターネット利用人数

(人)

年度	R5	R4	R3
	合計	合計	合計
4月	4	1	0
5月	9	7	0
6月	3	6	0
7月	8	3	0
8月	7	2	0
9月	3	5	0
10月	1	6	0
11月	8	11	0
12月	2	4	4
1月	2	1	4
2月	1	1	1
3月	1	0	0
合計	49	47	9

9 図書館間相互協力利用状況(件)

相互貸借利用状況: 185件

文献複写利用状況: 523件

10 参考調査(レファレンス)状況(件)

利用指導状況: 1,048件

参考調査状況: 121件

11 図書館ガイダンス実施・参加状況(人)

1年生対象初年度教育[アカデミックスキルズ、教育フィールド研究、1年生対象クラスガイダンス]	1,069人
1年生対象学科別図書館ツアー (※図書館動画紹介視聴数を含む)	984人
2～4年生対象ゼミ・クラスガイダンス	338人
上記以外のガイダンス[図書館ツアー・基礎編・データベース編・研究編] 動画視聴含む	415人
※オンライン講習会・動画視聴を含む	計
※1年生対象学科別ガイダンスは、R3-4感染対策のため未実施(代替としてオリエンテーションの際に動画紹介)	2,806人
R5は図書館サークルによる学科別図書館ツアーとして実施	
都留文科大学研究紀要、大学院紀要論文等	37
上記以外の他学術誌研究論文、科研費報告書、講義資料等	3

12 学術機関リポジトリ(TRAIL)登録状況(件)